

山口県の都市圏と人口移動

財団法人 山口経済研究所

調査研究係長 宗 近 孝 憲

はじめに

本稿は、山口県内における2つの人口の動きをみたものである。1つは山口県内における昼間人口のうちの通勤人口の流れであり、もう1つは県内部での夜間人口（いわゆる人口）の移動である。

この県内における2つの人口の動きについて、ここでは山口県の『都市圏』、及びその都市圏の『中心都市』に視点を置きながらみていくことにした。

1. 山口県の都市圏

そこで話の順序として、まず山口県の『都市圏』とか『中心都市』とかがいかなるものかについて、考察していくことから始めよう。

都市圏の設定においては、就業者数が多く、しかも周辺の市町村からも多くの人が働きにきているような都市を「中心都市」とし、その中心都市に働きに行く人の多い（つまり、その中心都市に対する就業の場の依存度の高い）市町村をその中心都市に対する「周辺市町村」とし、この「中心都市」と「周辺市町村」とで一つの都市圏域を形成していることとした。

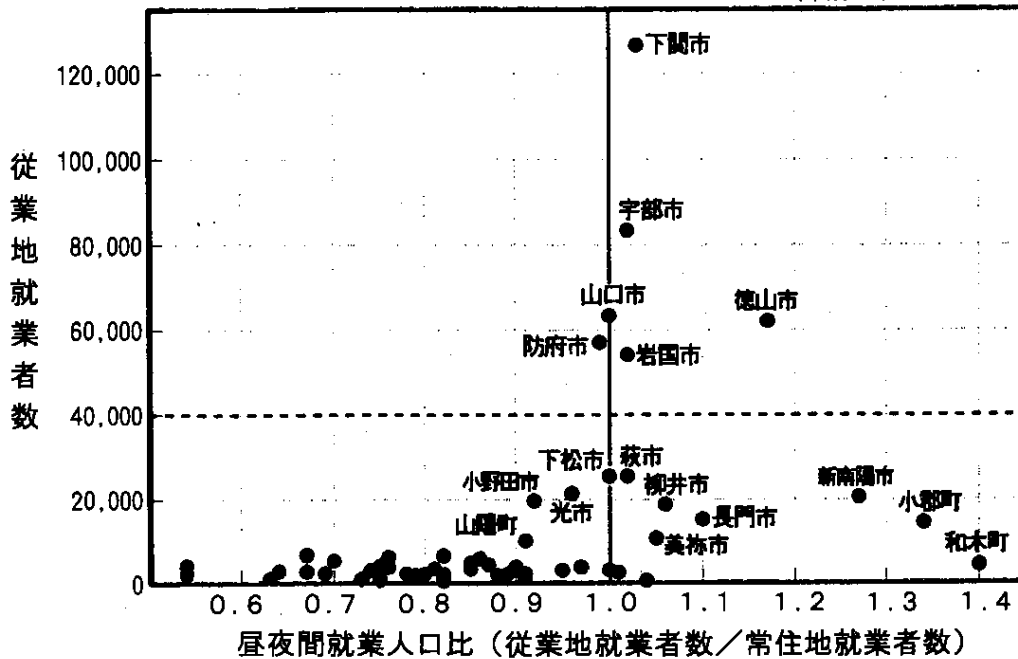
(1) 中心都市

ではさっそく、まず山口県における中心都市を選定しよう。ここでは中心都市を、①「その都市で働く就業者の数（従業地による就業者数）が相対的に大きく（4万人以上）」、かつ②「昼夜間就業人口比（従業地による就業者数÷常住地による就業者数）がおおむね1以上」の都市とした。これに該当する都市は、【図-1】にみるように、山口県では下関市、宇部市、山口市、徳山市、防府市、岩国市の6都市が挙げられる。これらはちょうど、山口県における人口10万人以上の都市と同じ顔ぶれとなっている。

これら6都市をそのまま中心都市としても良さそうだが、まずはこれらを「中心都市(?)」として、さらに検討を進めてみよう。というのも、これら6都市以外にも【図-1】の中に規模は小さいながらも昼夜間就業人口比が1以上を示している市・町がいくつもあることが気になるからだ。ただし、このうち萩市、柳井市、長門市、美祢市にお

図1 市町村別昼間就業者数と昼夜間就業人口比

(平成2年：国勢調査)

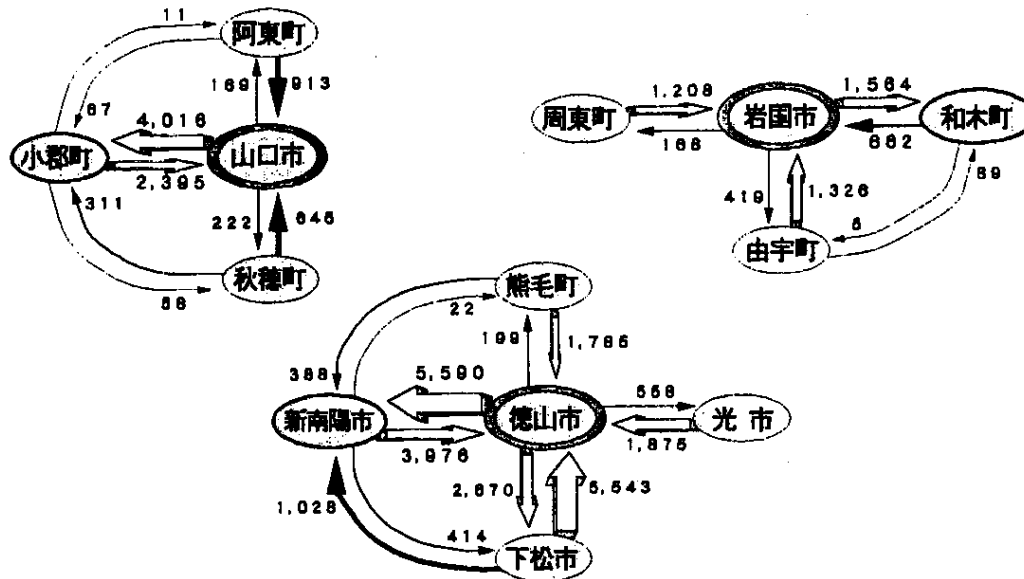


いては、結論的に言うと、規模が小さい(①の条件を満たさない)ために中心都市とはいえないものの、周辺の町村部からそれなりに就業者を取り込んで、こじんまりとした圏域をつくっている。「中心都市」や「都市圏域」以外にそういう「中心的小都市」や「都市圏域以外の圏域」があってもおかしくない。しかし、一方の新南陽市、小郡町、和木町の1市2町の場合は事情が違う。新南陽市は徳山市に、小郡町は山口市に、和木町は岩国市にと、いずれも「中心都市(?)」に隣接しているのだから、当然各「中心都市(?)」に対して独立したスタンスを持ては存在し得ないはずである。ではこれらは各「中心都市(?)」の有力な周辺市町村ではないかというところ、ところがこれら1市2町は規模が小さいとはいえ昼夜間就業人口比でみる限りは隣接「中心都市(?)」のそれをかなり上回っているのである。

これら1市2町と各中心都市との通勤交流関係をみたのが【図-2】である。小郡町と山口市との関係をみると、小郡町から山口市へは2,395人通勤しているが、逆に山口市から小郡町へはその倍近い4,016人もが通勤している。結局小郡町は山口市から(4,016-2,395=) 約1,600人もの純通勤流入をみているわけで、小郡町からみれば山口市はいわば周辺市町村ということになってしまう。しかしそうはいつでも、山口市には阿東町や秋穂町など複数の町村から純通勤流入があるのに対して、小郡町は山口市という一つの市町村だけに主たる関係があるに過ぎないし、またそもそも、先ほどの【図-1】にみ

図2 小郡町，新南陽市，和木町と中心都市との通勤交流

(平成2年：国勢調査)



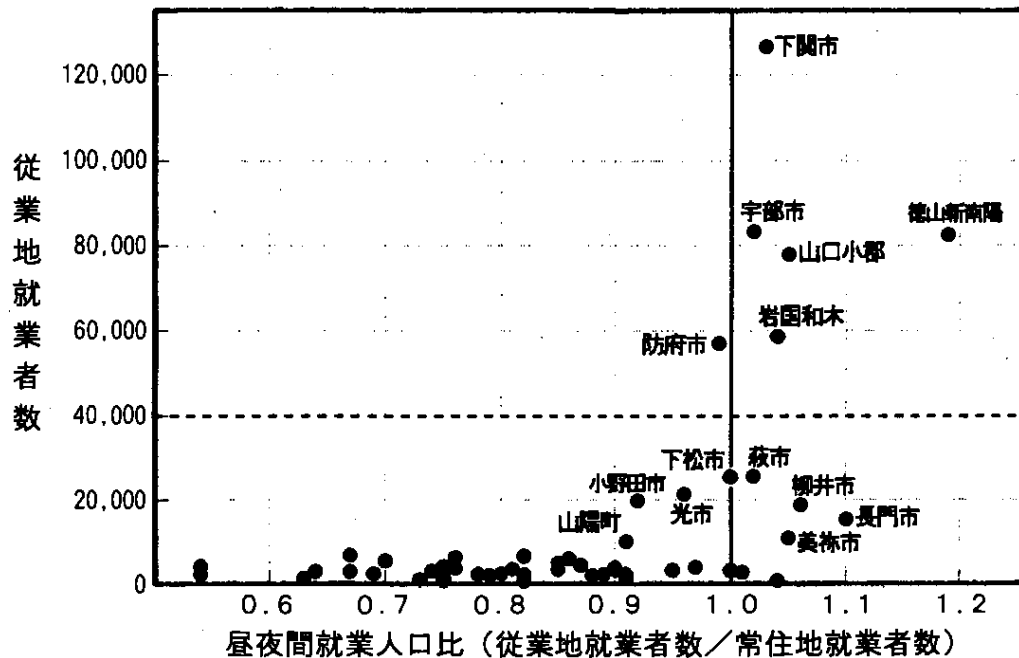
たように、従業者数でみた小郡町の都市規模は山口市よりかなり小さく、とても中心都市と言えるほどの規模ではない。どちらが中心都市にふさわしいかといえば山口市の方であることは当然である。かといって、山口市から小郡町へ大量の通勤流出があることは事実だし、ここで単純に山口市を中心都市として小郡町を単なる周辺市町村の一つとして位置づけてしまうと後々いろいろと本来の中心都市の実態にそぐわない数値が出てきそうである。

以上のことから、ここでは「山口市と小郡町は一体である」とみることにした。つまり、一つの都市圏域の中における「核」都市圏とでもいった、もうこれ以上分解できないエリアがこの山口市と小郡町なのである。たしかに行政区画では山口市と小郡町はそれぞれ独立しているが、就業の場としてみた場合には実質的には一体化しており、一体化しているものをむりやり区切るから不自然な数値が出てしまった。従ってここは区切らず全体でとらえた方がよい……と（ここでは）みることにしたわけである。そこで以下では、山口市と小郡町の合計値を「山口小郡」とし、これを一つの中心都市とする。同じことが徳山市と新南陽市との関係にも、また岩国市と和木町との関係にも言えるので、同様に、徳山市と新南陽市の合計を「徳山新南陽」という中心都市とし、岩国市と和木町との合計を「岩国和木」という中心都市としよう。

このようにして【図-1】のグラフを作りなおしたものが【図-3】である。山口県

図3 市町村別昼間就業者数と昼夜間就業人口比

(平成2年：国勢調査)



の「中心都市」(今度は？が付かない)は、下関市、宇部市、山口小郡、防府市、徳山新南陽、岩国和木の6都市ということになる。

【図-4】は、これを10年前の昭和55年時点と比べたものである。10年前の防府市は昼夜間就業人口比をみる限り中心都市とは言いがたかったが、ここにきてようやくなんとか中心都市らしくなってきた。また山口小郡で若干の規模の拡大がみられ、宇部市や岩国和木では若干通勤の吸引力を落としている。ただしいずれにしても中心都市間における相対的なポジションにそれほど大きな変動はない。

【図-5】は山口県の中心都市を中国地方の人口10万人以上の諸都市、及び福岡市、北九州市と比べたものである。徳山新南陽は松江市とほとんど同位置にあり、通勤の吸引力はかなり高い方である。また中国地方の人口10万人以上の諸都市の中で昼夜間就業人口比が1を下回っている(つまり通勤流入者数よりも通勤流出者数の方が多い)のは防府市だけである。また山口県の諸都市は全体に他県の山陽側の諸都市と比べると規模の小さいものばかりだが、ただ人口10万人以上の都市の数そもものは6都市あって他県よりかなり多い。

(2) 周辺市町村と都市圏域

さて次に、このようにして選定された6つの「中心都市」に対するそれぞれの「周辺市町村」を特定しよう。周辺市町村は前述のように中心都市に働きに行く人の多い(つまり、その中心都市に対する就業の場の依存度の高い)市町村だから、ここでは通勤依

図4 市町村別昼間就業者数と昼夜間就業人口比の変化

(平成2年及び昭和55年：国勢調査)

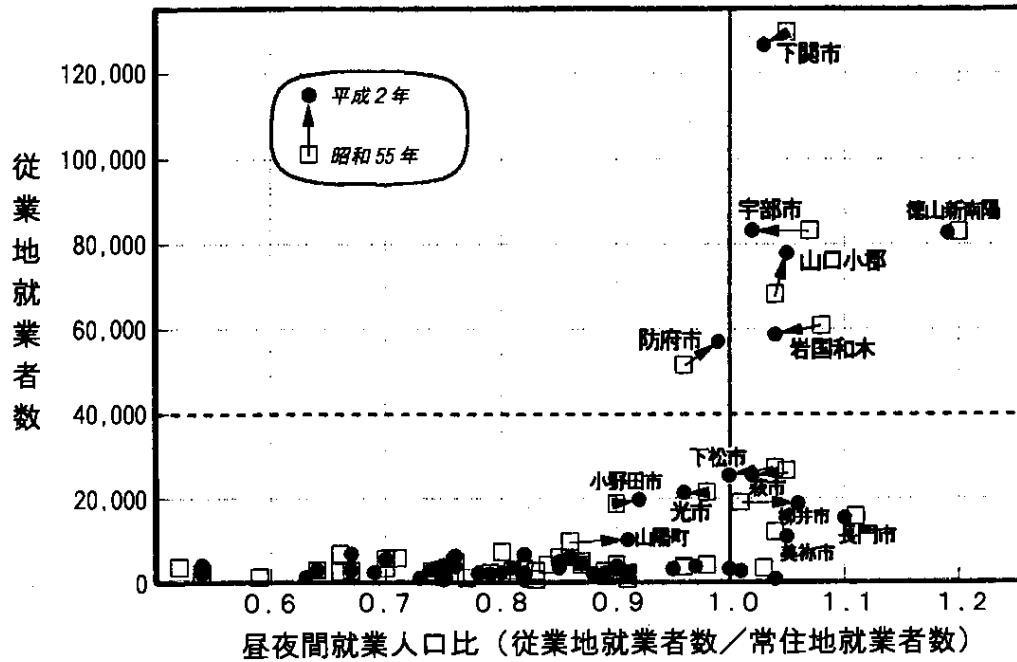
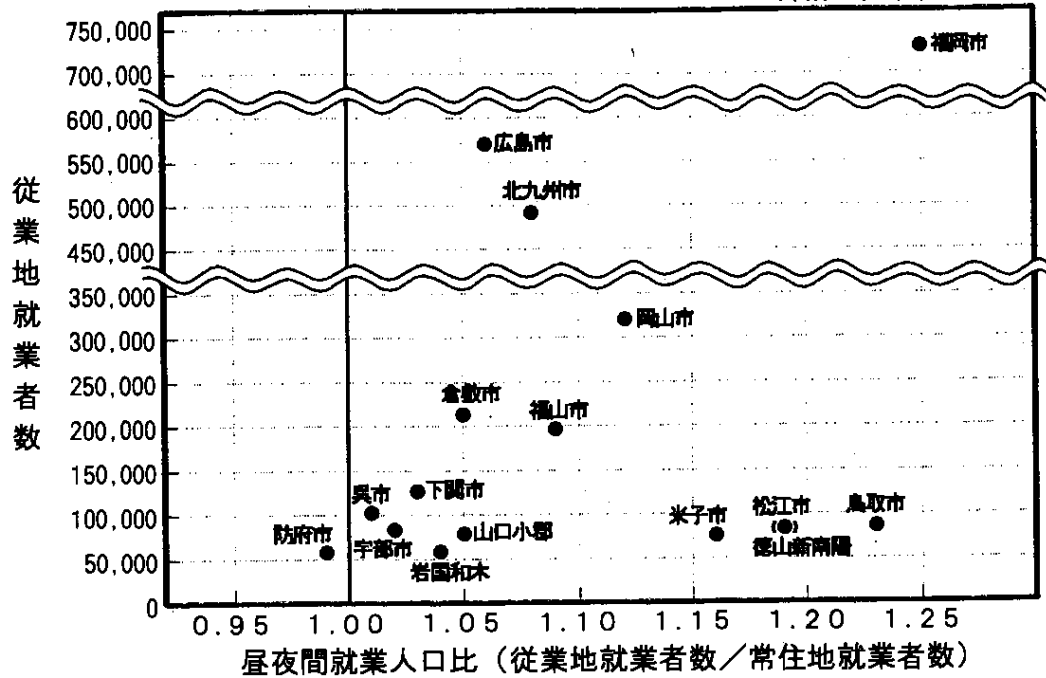


図5 市町村別昼間就業者数と昼夜間就業人口比

(平成2年：国勢調査)



存率で特定していくことにする。それぞれの中心都市について、通勤依存率10%以上の市町村を抜き出したのが【表－1】である。これら通勤依存率10%以上の市町村がその中心都市に対する周辺市町村であり、中心都市とこの周辺市町村とが一つの都市圏を形成していることになる。これら都市圏域を地図上に示したのが【図－6】である。

【表－2】に、これら都市圏や中心都市の人口規模や就業者数などを示す。まず人口規模をみると、下関都市圏が約34万人と30万人を越え、これに徳山新南陽都市圏の27万人が続く。県庁のある山口小郡都市圏は約18万人と、あまり大きな都市圏にはなっていない。県内構成比では、人口でも就業者数でもその約21%を下関都市圏が占めており、ここが山口県で最大の都市圏ということになる。ただし、この21%という数値は決して高い値ではない。なにしろ、近隣の県を見ると、広島市の人口は県人口の38%をも占め、岡山市が31%、福岡市26%、松山市29%と約3割を占めている。都市圏域どころか単一の都市だけでも、近隣の多くの県においては県下最大の都市は県人口の約3割を占めているわけだ。ところが山口県の場合には、都市圏域をとってようやく下関都市圏が2割に達する程度なのである。よく山口県は分散型都市構造だと言われているが、これを都市圏域に引き延ばしてみても、いわば分散型圏域構造となっている。従って、山口県には県を代表するとか、県の中核となるような都市圏域があるわけではない。

表1 山口県の都市圏（平成2年）

中心都市	周辺市町村		
	通勤依存率30%以上	20%以上30%未満	10%以上20%未満
下関市	豊浦町 34.5 (34.1) 菊川町 31.7 (33.5)		豊田町 12.8 (12.6) 山陽町 11.3 (12.6) 豊北町 10.3 (13.0)
宇部市		阿知須町 29.2 (30.3) 小野田市 22.4 (22.0)	楠町 17.1 (22.2)
山口小郡		秋穂町 20.6 (15.4)	美東町 17.0 (14.8) 旭村 17.0 (12.0) 阿東町 16.8 (14.8)
防府市			徳地町 14.3 (11.5) (秋穂町)
徳山 新南陽		熊毛町 27.5 (27.9) 下松市 25.7 (20.6) 鹿野町 23.2 (21.9)	大和町 10.6 (10.8) *光市 10.0 (8.8)
岩国和木	由宇町 32.4 (31.9)	玖珂町 26.6 (28.4) 美川町 22.7 (23.3)	周東町 16.2 (14.9) 美和町 11.4 (12.4) 大島町 10.8 (13.2)

注) ① 中心都市への通勤依存率が10%以上の市町村を周辺市町村とした。

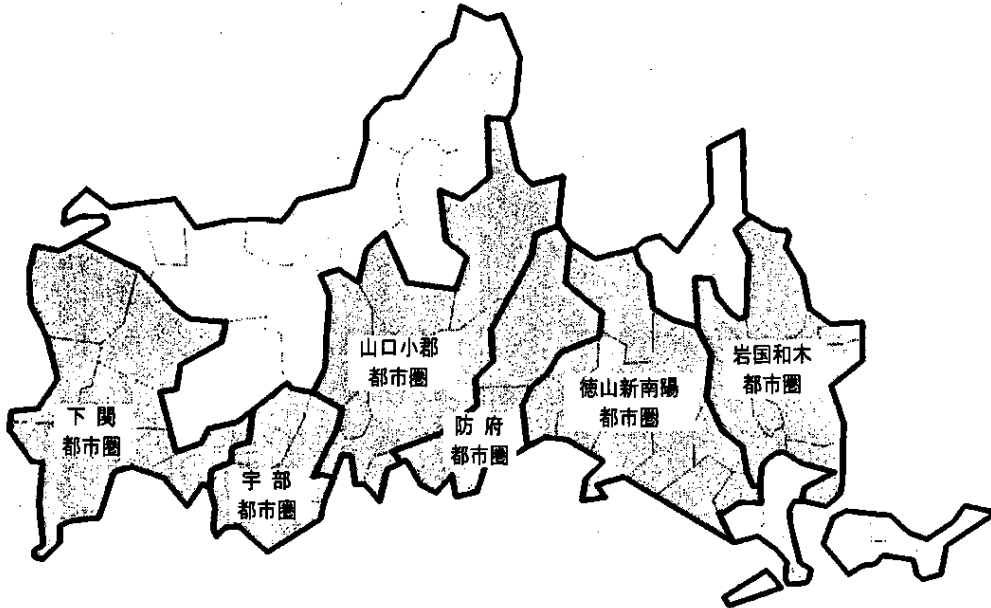
② () 内の数値は10年前(昭和55年時点)の依存率

③ 防府都市圏の「(秋穂町)」は、昭和55年時点では防府市の周辺市町村であったが平成2年時点では山口小郡の周辺市町村に移った。

④ 徳山新南陽都市圏の「*光市」は、昭和55年時点では周辺市町村に含まれていなかった(通勤依存率10%未満だった)が、平成2年時点で新たに周辺市町村となった。

資料) 国勢調査

図6 山口県の都市圏



次に、同じく【表-2】から中心都市の「純通勤流入人口」（流入通勤者数－流出通勤者数）をみると、徳山新南陽が13,472人と1万人を越え、他の中心都市とは1桁多くなっている。県庁のある山口小郡に比べれば約1万人上回っている。

表2 都市圏・中心都市の就業者数など

		人 口			就 業 者 数						
		平成2年 国勢調査	伸び率 (昭和55 年比)	県 内 シェア (%)	常 住 地 による 就業者数 (A) (平成2年)	従 業 地 による 就業者数 (B) (平成2年)	伸び率 (昭和55 年比)	県 内 シェア (%)	純 通 勤 流入人口 (B)-(A) (平成2年)	昼 夜 間 就業人口比	
										平成 2年	昭和 55年
都 市 圏 別	下 関 部	338,633	△ 3.0	21.5	161,119	157,429	△ 2.1	20.8	△ 3,690	0.98	0.98
	宇 部	237,402	3.3	15.1	111,047	110,183	2.1	14.6	△ 864	0.99	1.01
	山 口 小 郡	178,655	9.1	11.4	89,883	90,283	9.5	11.9	400	1.00	0.99
	防 府	127,387	3.9	8.1	63,317	61,246	8.5	8.1	△ 2,071	0.97	0.94
	徳山新南陽	274,034	△ 1.8	17.4	132,131	138,457	△ 1.0	18.3	6,326	1.05	1.07
	岩 国 和 木	163,055	△ 2.8	10.4	79,457	75,292	△ 2.5	10.0	△ 4,165	0.95	0.96
	その他計	253,450	△ 7.9	16.1	129,559	123,792	△ 8.8	16.4	△ 5,760	0.96	0.95
	合 計	1,572,616	△ 0.9	100.0	766,513	756,682	△ 0.5	100.0	△ 9,831	0.99	0.99
中 心 都 市	下 関 市	262,635	△ 2.4	16.7	122,927	126,615	△ 2.4	16.7	3,688	1.03	1.05
	宇 部 市	175,053	3.6	11.1	81,424	83,385	0.0	11.0	1,961	1.02	1.07
	山 口 小 郡	151,233	13.2	9.6	74,266	77,989	14.1	10.3	3,723	1.05	1.04
	防 府 市	117,634	5.5	7.5	57,787	57,074	10.8	7.5	△ 713	0.99	0.96
	徳山新南陽	143,888	△ 1.3	9.1	69,210	82,682	△ 0.3	10.9	13,472	1.19	1.20
	岩 国 和 木	116,616	△ 2.9	7.4	56,202	58,624	△ 3.6	7.7	2,422	1.04	1.08

注) ①都市圏のうち「その他計」は、いずれの都市圏にも含まれない市町村の合計である。

②「純通勤流入人口」は、(A)のうちの「他市区町村で従業」就業者数と

(B)のうちの「他市区町村に常任」就業者数との差であるが、結果的に(B)－(A)と同値である。

資料) 国勢調査

2. 中心都市における通勤人口の流れ

(1) 通勤流入と通勤交流

中心都市は、それぞれの都市圏域内の市町村から通勤者が流入してくる都市である。つまりそこは、「中心」都市という名が示すとおり、地域の中で、あるいは山口県の中で中心性を持った都市なのである。ではその中心都市が、具体的にどのような構図のもとにどの程度の中心性を持っているのか、より詳しくみてみたい。

【図－7】～【図－11】のそれぞれの図は、市町村間の純通勤流入人口をみたものである。【図－9】にみるように、先ほど【表－2】で純通勤流入人口の極めて多いことを見た徳山新南陽は、周辺の熊毛町や光市からそれぞれ2,000人近くの純流入があり、下松市からは約3,500人もの純流入がある。そして隣圏域の中心都市である防府市からも1,800人純流入しており、また県庁のある山口小郡からも約500人純流入している。ちなみに、【図－10】にみるように、県庁所在都市「山口市」だけに限ると、小郡町に約1,600人の純流出となっているほか、他の都市圏の中心都市に対しても徳山市はもちろん防府市や宇部市へも若干の流出をみている。秋穂町や阿東町を初め周辺の町村部からの純流入があるとはいえ、山口市は一面で住宅地的性格も有しているといえよう。

図7 下関市への純通勤流入人口

(流入通勤者数－流出通勤者数)

(平成2年国勢調査)

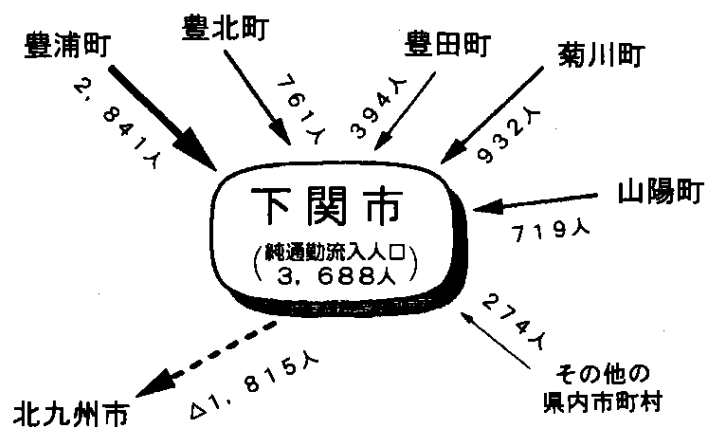


図8 宇部市への純通勤流入人口

(流入通勤者数－流出通勤者数)
(平成2年国勢調査)

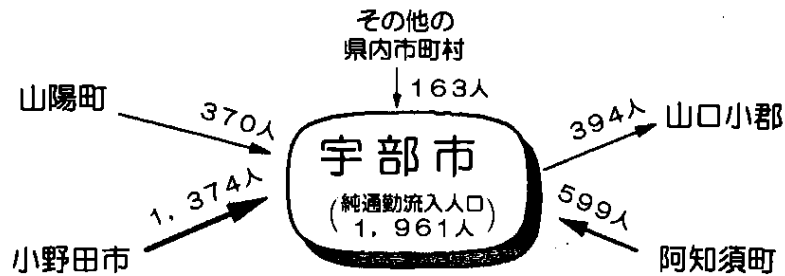


図9 山口小郡・防府市・徳山新南陽への純通勤流入人口

(流入通勤者数－流出通勤者数)
(平成2年国勢調査)

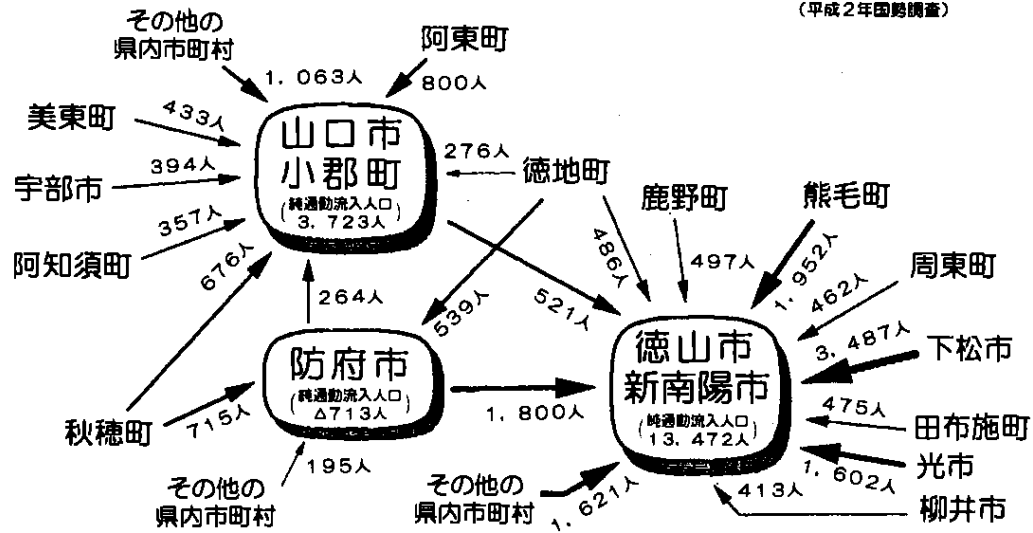


図10 山口市・防府市・徳山市への純通勤流入人口

(流入通勤者数－流出通勤者数)

(平成2年国勢調査)

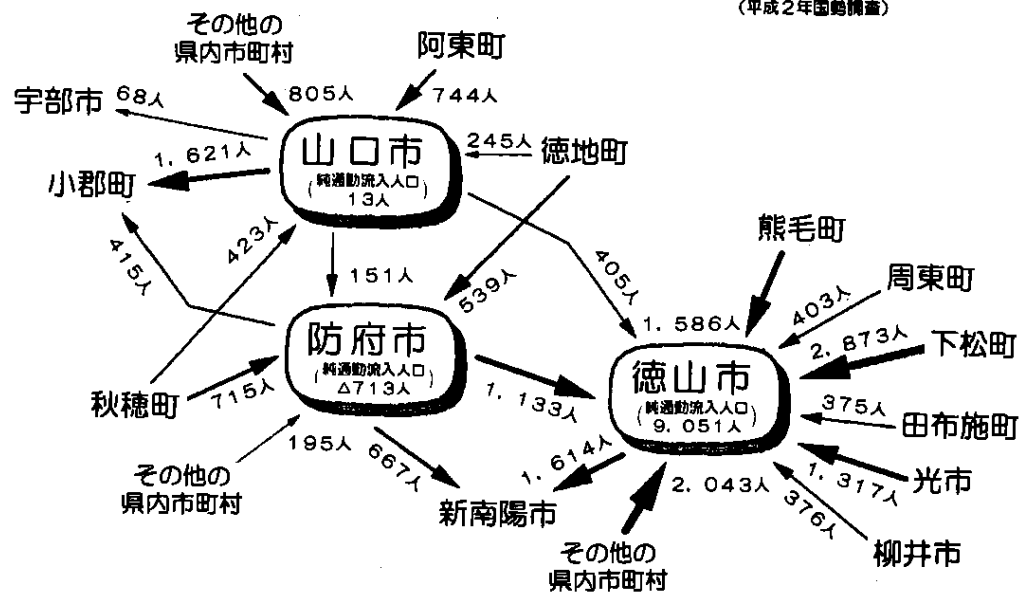
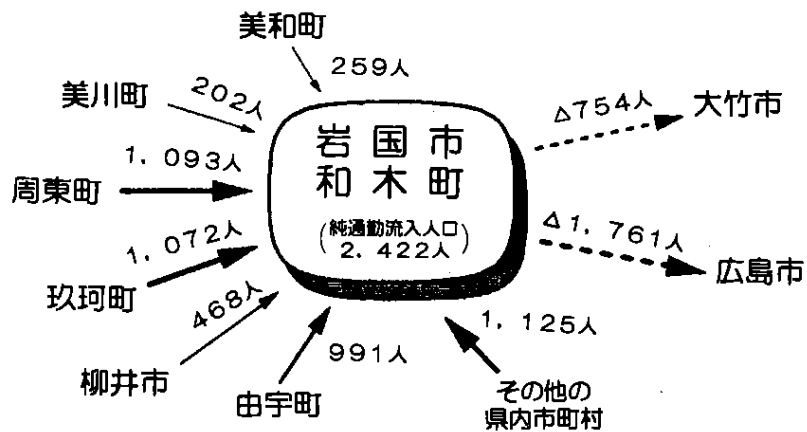


図11 岩国市・和木町への純通勤流入人口

(流入通勤者数－流出通勤者数)

(平成2年国勢調査)



【図－7】で下関市をみると、周辺の町から多くの流入があり、県内の市町村から合計約6,000人の純流入となっているが、その一方で、海峡を挟んで隣接している北九州市へは約1,800人純流出している。また【図－11】にみるように、岩国和木においても、県内の市町村からは合計3,988人の純流入がある一方で、他県の広島市に約1,800人、大竹市にも約750人の純流出となっている。

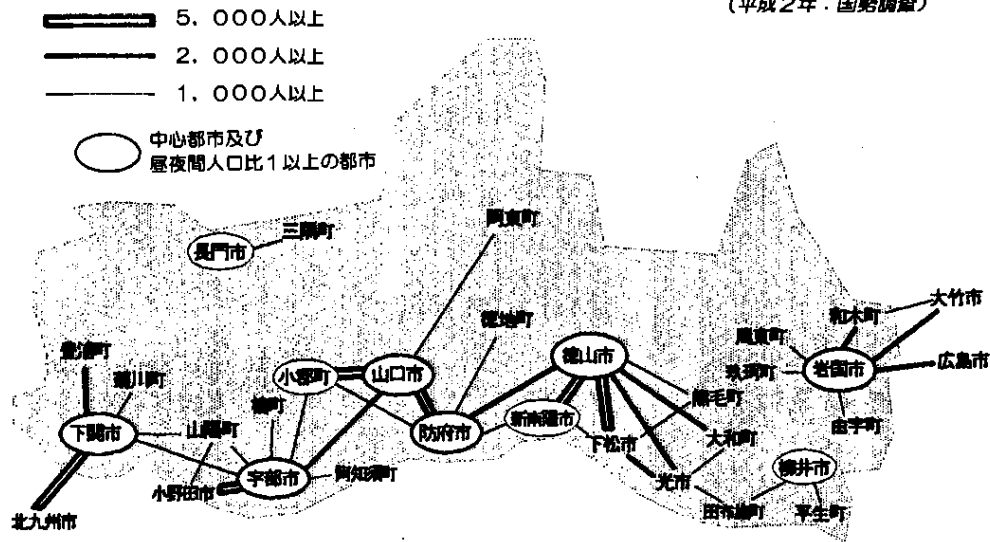
以上、中心都市の具体的中心性を通勤人口でみるにあたって、純通勤流入人口で見た。通常中心都市と他市町村との具体的構図を示すときは、先ほど周辺市町村の特定のときに出てきた通勤依存率で見る人が多いのだが、しかし通勤依存率で見るときには相手の市町村からこちらに通勤流入してくる度合いしかみない。そうすると、例えば楠町と宇部市とをみた場合、楠町から宇部市へは700人が通勤しており、楠町の宇部市に対する通勤依存率は17.1%となる。この数値だけに注目してしまうと、楠町は一方的に宇部市に大きく依存しているように見える。しかし本当は、その一方で宇部市から楠町にも660人通勤している。その差はわずか40人であり、両者の通勤交流はほとんど拮抗しているのである。こういう実態があるために純通勤流入人口というモノサシを持ち出してみたわけである。なにしろ今回は中心都市の「中心」性をみようという主旨なので、より純粋な力関係を反映しているこちらのやり方をとった。

もっとも、純通勤流入人口というモノサシだけでは、これまた問題が出てくる。先ほどの宇部市と楠町との関係を逆に言うと、お互いに約700人ずつの通勤交流があるのに、両者の人数が拮抗しているために差し引きの数値が極めて小さくなり、あたかも互いに全く関連の薄い地域に見えてしまうという問題が出てくる。従って都市圏域を設定するについては、まず中心都市の選定作業をした後の作業として、通勤依存率という一方通行の数値を使って周辺市町村を特定したわけである。

このようなことを考慮して、ここで【図－12】を掲げておく。これは通勤者の流出入の差ではなく和（流入通勤者数＋流出通勤者数）をみたものである。差では力関係がわかるが、和では交流の深さがわかるわけで、先ほどの【図－8】には出てこなかった宇部市と楠町の関係の深さがここでは出てくる。また、防府市については【図－9】でみたように力関係では山口小郡よりも徳山新南陽に断然大きく引っ張られているが、和でみた都市間交流の深さそのものは山口市との方が深い。また下関市と北九州市、岩国市と広島市は、先ほど純通勤流入でみたときにはマイナスの度合いが両者とも約1,800人とほぼ同じだったが、その通勤交流の深さにおいては下関市と北九州市との関係の方が断然勝っている。実数でいうと、下関市と北九州市との通勤交流は7,579人であり、岩国市と広島市との2,673人を3倍近く上回っている。この差は、逆に北九州市から下関市に通勤して来る人が2,882人もいる（つまり、両都市間で相当規模の通勤交流がある）のに対して、岩国市の場合は広島市から536人しか通勤してこない（つまり、通勤の流れはほとんど一方通行的である）からである。また、この図では山陽側は下関市から柳井市までつながっているのに、岩国市を取りまく交流は西側と独立している。つまり、下関の場

図12 通勤交流就業者1,000人以上の市町村

(平成2年：国勢調査)



合と違って、広島に一方的に引っ張られている岩国はある面では山口県から独立して広島都市圏に取り込まれた状態になっているともいえよう。

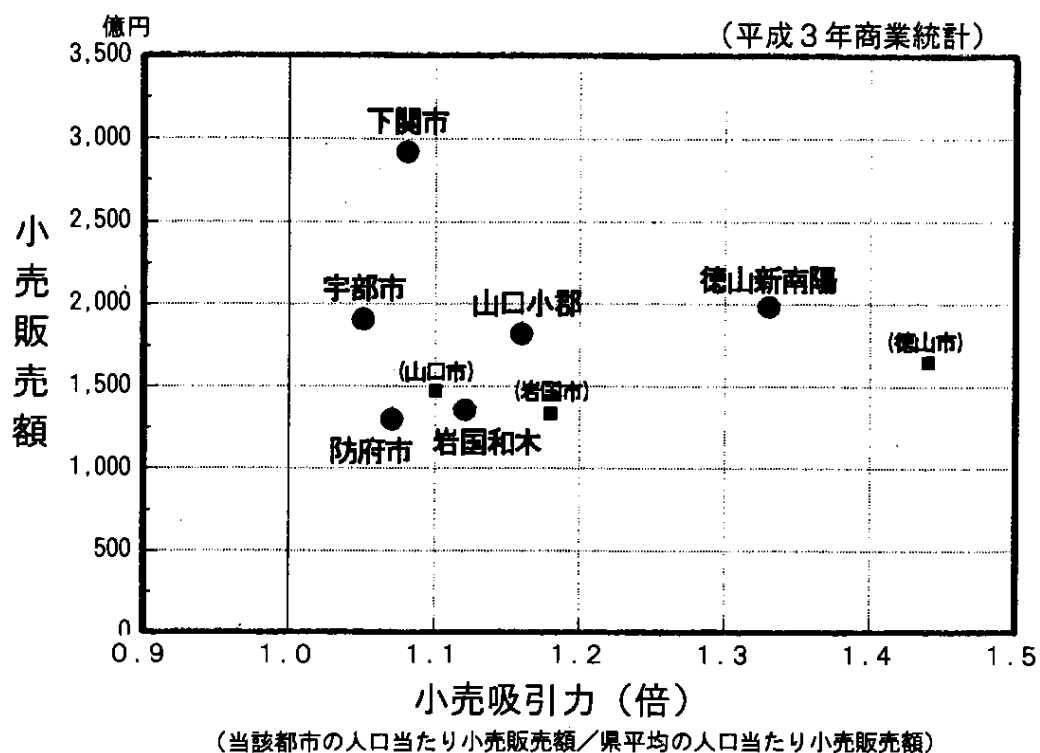
(2) 中心都市の中でより中心性のある都市はどこか

さて、以上のことから、山口県の6つの中心都市を相対比較した場合、このなかでより中心性をもった中心都市を敢えて挙げようとするれば徳山新南陽ということになる。例えば先ほどの【図-5】などでみたように昼夜間就業人口比の高さは他の県内5都市と比べて抽んでているし、【表-2】でみたように純通勤流入人口の絶対数も他の5都市よりも1桁多い。あるいは具体的に【図-9】や【図-10】でみたように、他の中心都市である防府市からは大きく純流入をみているし、県庁のある山口小郡に対しても通勤の場としての中心性は勝っているようである。

通勤状況でみて中心性があるということはすなわち都市として中心性があるわけだが、ただ、その中身も若干問題にしておくべきかもしれない。なぜなら、市外からの通勤者が非常に多いことが、例えばそこにたまたま大きな工場がいくつもあるからというだけのことによってもらたされているのであったなら、都市機能の面から言って単に通勤の中心性がありさえすればいいとも言いきれないだろうからだ。特に徳山新南陽といえ、山口県随一の工業都市としての一面をもっている。しかし徳山新南陽は単なる工業都市ではない。例えば都市の中心性を買い物客の吸引力でみても【図-13】のようになっている。小売販売額の絶対額こそ人口の多い下関市が上回っているものの、小売吸引力に

においては徳山新南陽のそれが他の中心都市から抽んでている。そして実は、特に徳山市だけに限れば、同市の小売吸引力は中国地方の人口10万人以上の諸都市の中でトップなのである。このように徳山新南陽は県下有数の商業都市でもあり、単なる工業都市ではない。そしてそこがどの程度小売吸引力を持った都市であるかということは、そこがどの程度仕事以外にも多くの人が集まってくる都市であるかということを示す有力な指標の一つとなっているはずである。

図13 中心都市の小売商業力



3. 県内部における人口移動

(1) 自然、社会増減

さて次に、県内の都市圏や中心都市の、県内における夜間人口の移動、つまり社会増減状況についてみてみたい。

まず、この社会増減（転出と転入の差）と、もう一つの人口増減要因である自然増減（出生と死亡の差）とを並べてみておく。【図-14】は都市圏別の、【図-15】は中心都市別の自然増減率と社会増減率をみたものである（期間は平成元～4年の年平均）。図のなかで陰のついているエリアが人口増となるエリアである。つまり、このエリア内は「自然、社会増減率ともにプラス」か、もしくは「社会増減率のマイナス規模を自然増減率のプラスが上回っている」か、さもなくば「自然増減率のマイナス規模を社会増減率のプラスが上回っている」エリアである。

まず【図-14】により都市圏別にみると、山口小郡都市圏は自然、社会増減率ともにプラスとなり、当然人口も増加していることになる。また防府都市圏も、社会増減はマイナスながらこれを自然増減のプラスが上回っているのでやはり人口は若干ながらプラスとなっている。これに対して他の都市圏ではすべて自然増減はプラスとなっているものの、社会増減のマイナスが大きすぎて結局人口減となっている。また、これら都市圏に含まれない「その他地域」では、自然、社会増減率ともに大幅マイナスとなり、人

図14 都市圏別 自然・社会増減率

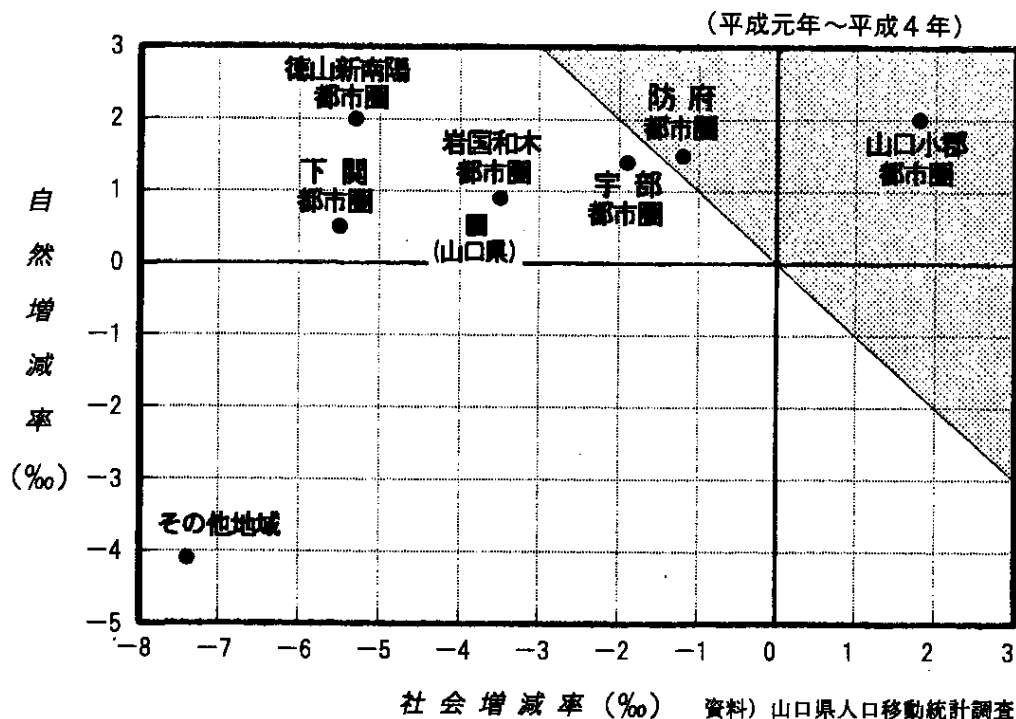
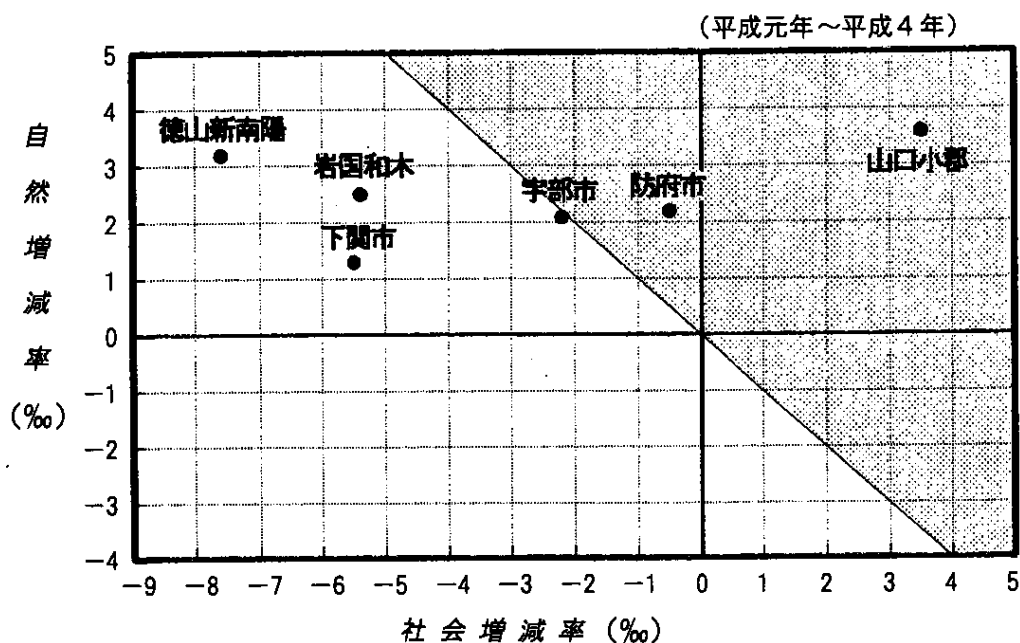


図15 中心都市別 自然・社会増減率

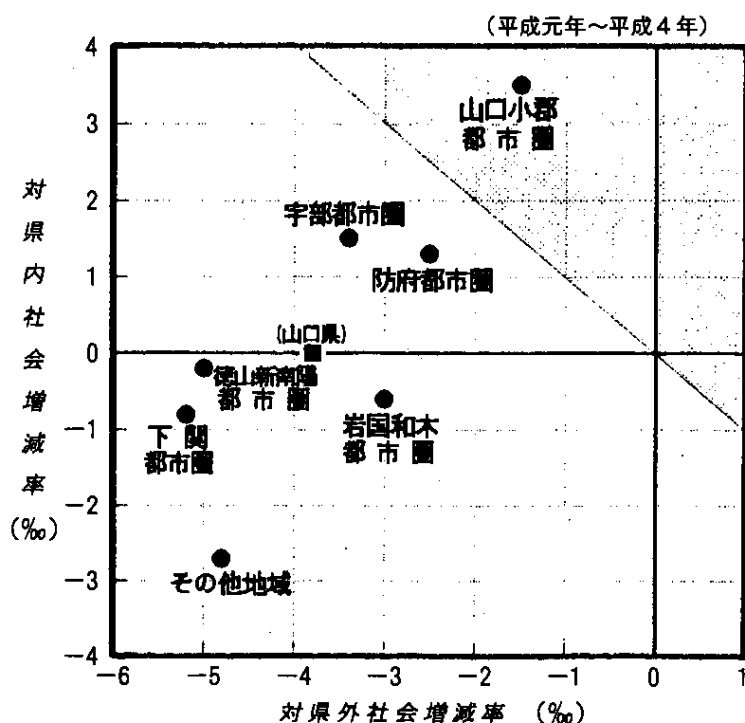


口が大きく減少している。次に【図-15】で中心都市別にみると、中心都市間のポジションは先ほどの都市圏間のポジションとよく似ている。都市圏における自然、社会増減の趨勢はやはり、大体において中心都市の趨勢にかかっているといえよう。

(2) 都市圏間の人口移動

さて、話を社会増減のほうに移そう。【図-16】は、都市圏別社会増減を対県内の社会増減と対県外社会増減に分解したものである。先ほど【図-14】でみたように山口県の都市圏では山口小郡都市圏だけが社会増となっており、この【図-16】でも同都市圏は陰のついたエリアの中に位置している。しかしその実態は対県外では社会減であり、この減少度合いを対県内の社会増が上回っているから差し引き全体で社会増となっているわけである。つまり、山口小郡都市圏の社会増は対県内からの流入という、いわばパイの奪い合いに勝っているからこそその社会増であるわけだ。また宇部都市圏と防府都市圏では対県内で社会増となっているが、その他の都市圏では対県内でも社会減となっている。そして「その他地域」(都市圏外)では、対県外はもちろん、対県内でも大幅マイナスとなっている。いずれにしても、対県外ではどこもマイナスとなっており、いわば全減状態である。たとえ県人口の県外流出があっても、例えば「ほとんどの都市圏やその他地域では県外流出となっており、県全体でも差し引き県外流出となっているが、しかし一つだけ県外から純流入をみている都市圏がある」といった形であることが望ましい。都市圏がこうであってこそ、そこが県の中核都市圏と言いうるのではないかと思う。

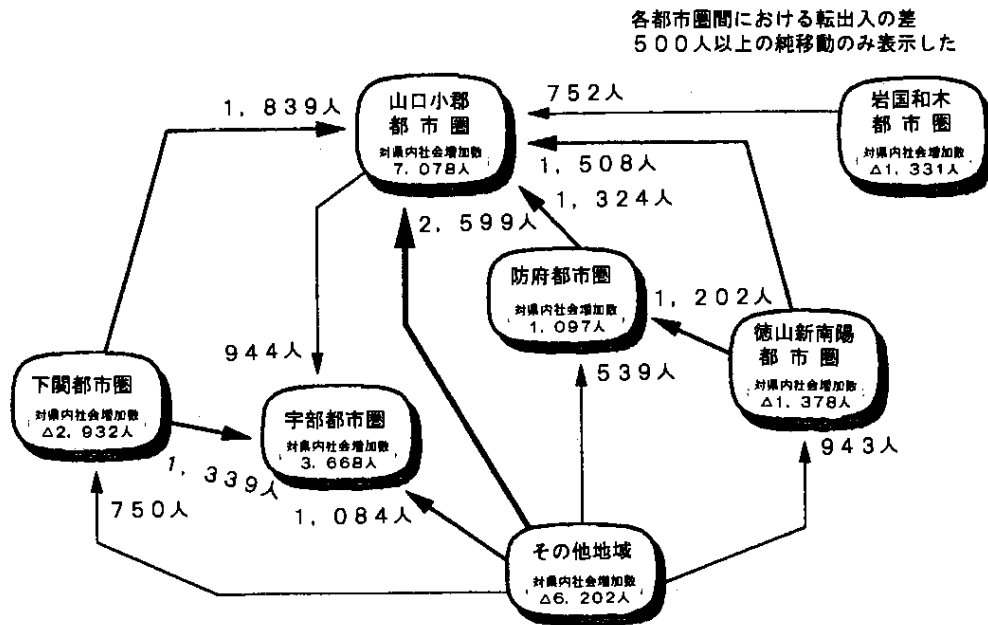
図16 都市圏別の県内外別社会増減率



のだが、しかし、そのような対県外において人口の吸引力があるような都市圏は山口県には存在しない。さて、【図-17】は、この対県内移動の都市圏間における関係をみたもの（期間は過去10年間、つまり昭和58年～平成4年の累計）である。山口小郡都市圏が県内他圏域から約7,000人の流入をみており、その多さが目立っている。ここへの純流入は「その他地域」からの流入が最も多いが、他の都市圏との関係では下関都市圏からの流入が最も多く、これに次いで徳山新南陽都市圏、防府都市圏からの流入が多い。岩国和木都市圏からも流入しているが、その規模は上記3都市圏からの流入規模をかなり下回っている。この岩国和木都市圏では、山口小郡都市圏への若干の流出以外には他の都市圏とのまとまった規模での純移動がなく、人口移動面において山口県の中では比較的独立した都市圏となっている。やはり、先ほど【図-12】のところなどでもみたように、ここは山口県の都市圏域であるだけでなく、広島県の都市圏域としての性格も濃いのであろう。一方下関都市圏と徳山新南陽都市圏では、その他地域からの純流入はあるものの、隣接都市圏と山口小郡都市圏へ純流出となっており、全体でも対県内で純流出となっている。なお「その他地域」では岩国和木都市圏以外の各都市圏にそれぞれ純流出しており、全体ではこの10年間で約6,000人ももの対県内純流出となっている。

このように、全体には、山口小郡都市圏における人口移動の求心性の高さが目立つ構図となっている。

図17 都市圏間の純社会増減（昭和58年～平成4年の累計）



資料) 山口県人口移動統計調査

(3) 中心都市から見た市町村間人口移動

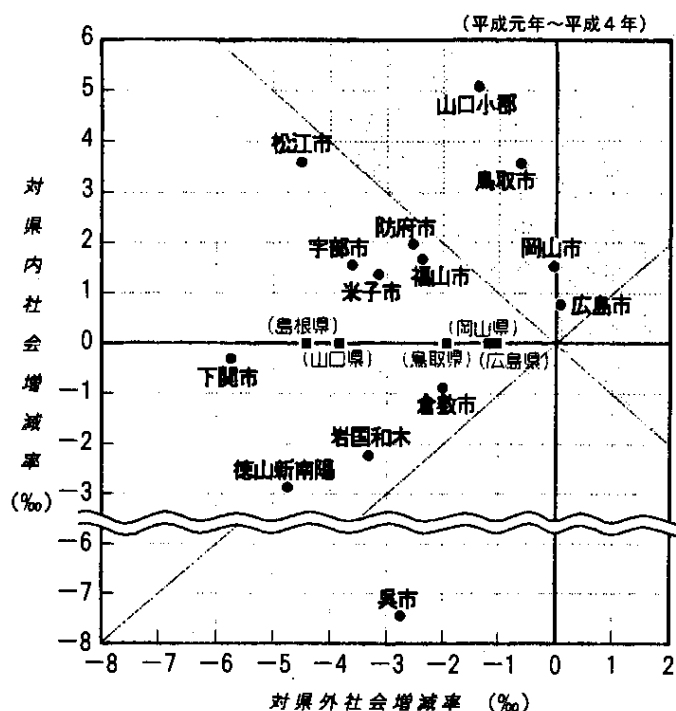
次に、中心都市の対県内外別社会増減をみてみよう。【図-18】がそれで、中国地方の人口10万人以上の諸都市とも並べてある。山口県の中心都市では、山口小郡が中心都市の中では唯一社会増となっているが、これは先ほど山口小郡都市圏でみたときと同じく、対県外の社会減を対県内の社会増でカバーしているからこその全体の社会増である。また防府市と宇部市では、対県内では社会増となっているが対県外の社会減がこれを上回っているために全体では社会減となっている。一方下関市、徳山新南陽、岩国和木では対県内外ともにマイナスとなっている。

これを中国地方の諸都市の中で見ると、まず対県内の移動では、山口小郡の対県内社会増加率は中国地方でトップとなっている。山口小郡の対県内社会増加率は山口県内において際だって高いだけでなく、中国地方の中で相対的にみても、その高さが際だっていっているわけである。

一方、先ほど山口県の中では都市としての中心性の高いことを見た徳山新南陽では、対県内社会減少率の大きさが呉市を除けば最下位となっており、県内における夜間人口移動の求心性は中国地方の中でもかなり低くなっている。

対県外の移動では、山口県の中心都市はすべて対県外でマイナスであり、いわば全減状態である。とはいっても、はっきりと対県外で社会増となっている都市は中国地方の

図18 市町村別県内外別社会増減率



どこにもなく、広島市と岡山市でなんとかバランスが均衡している程度である。従って、このようなポジションの中で見れば、山口小郡の対県外におけるマイナス度合は、マイナスとはいえまだまだ良好な方であるとも言えよう。いずれにしても、県の中核都市とか、あるいはもっと広いエリアにおける中枢都市とかいうからには、少なくとも「そこだけは」、対県外でプラスであって欲しいものである。そういう意味では、日本全体の中で位置づけることのできる地方中核・中枢都市は、山口県の中は勿論のこと、中国地方全体の中でも存在しないのかもしれない。

【図-19】～【図-24】は、中心都市の過去10年間の累計の市町村間社会増減数などをみたものである。下関市は、【図-19】のピンで止めた絵のある『下関市の過去10年』とその右の矢印の絵から、県内トータルでは10年間で約1,300人の純流出であり、流出しているとはいえ、対県外の約15,000人に達する純流出と比べればそれほど大きな人口変動要因にはなっていないことがわかる。そして、下関都市圏内部間では山陽町などに若干流出しているが全体では約470人の純流入となっており、若干ながら下関都市圏圏域内では中心都市に人口が集まる傾向があることがわかる。そして圏域外との関係では、下関市から山口小郡に約1,500人も純流出していることが目立っている。結局、下関市で対県内社会減となっているのは、都市圏内からは人口を集めているものの、それ以上に、都市圏外の県内市町村（特に「山口小郡」）に人口流出しているからである。

図19 下関市の市町村間社会増減

(昭和58年～平成4年累計)

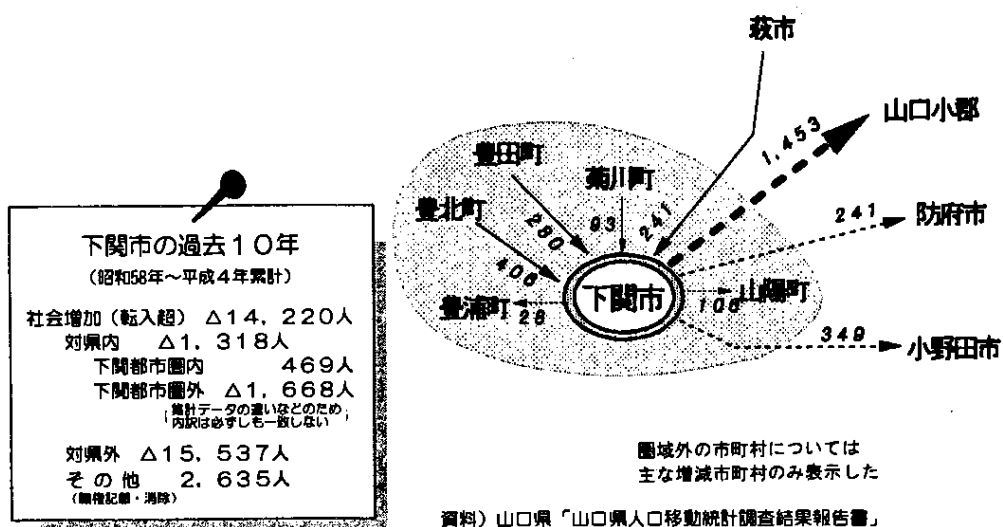


図20 宇部市の社会増減

(昭和58年～平成4年累計)

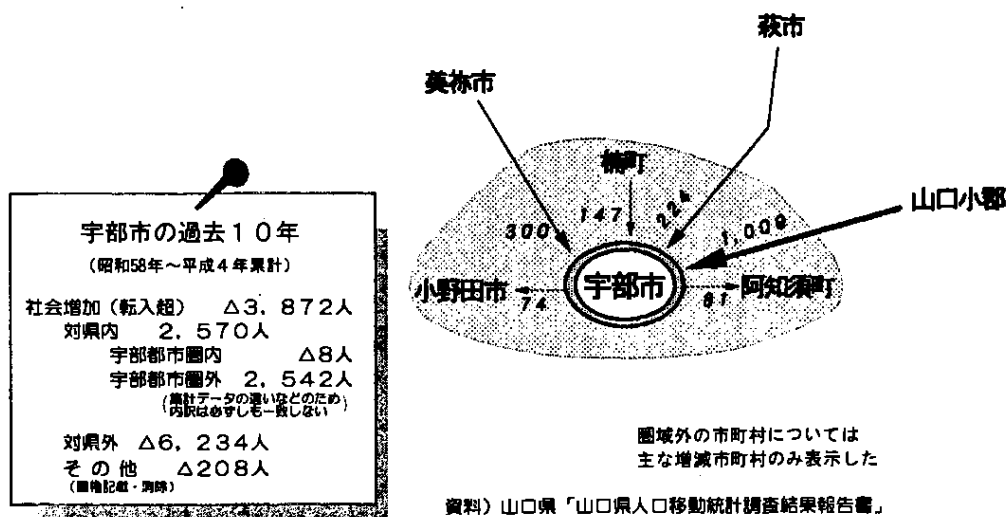


図21 山口小郡の市町村間社会増減

(昭和58年～平成4年累計)

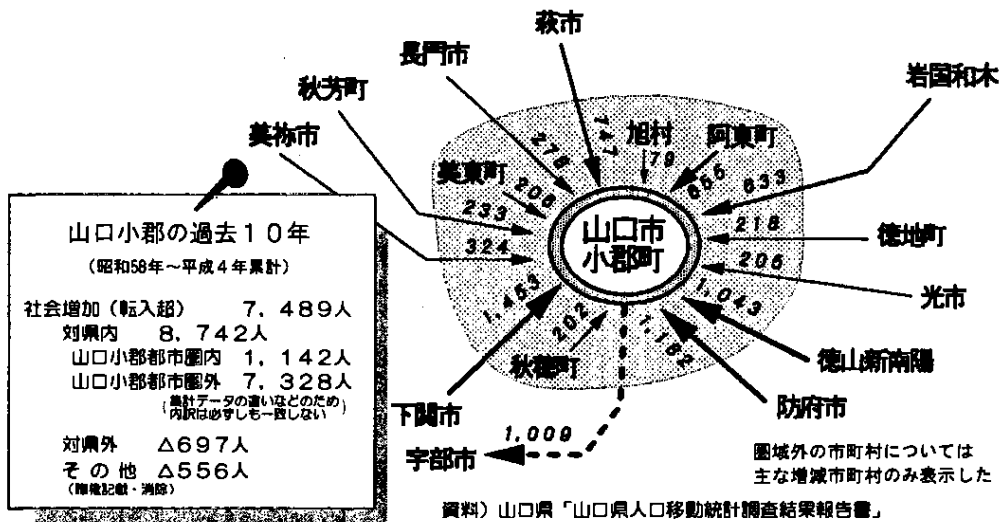


図22 防府市の社会増減

(昭和58年～平成4年累計)

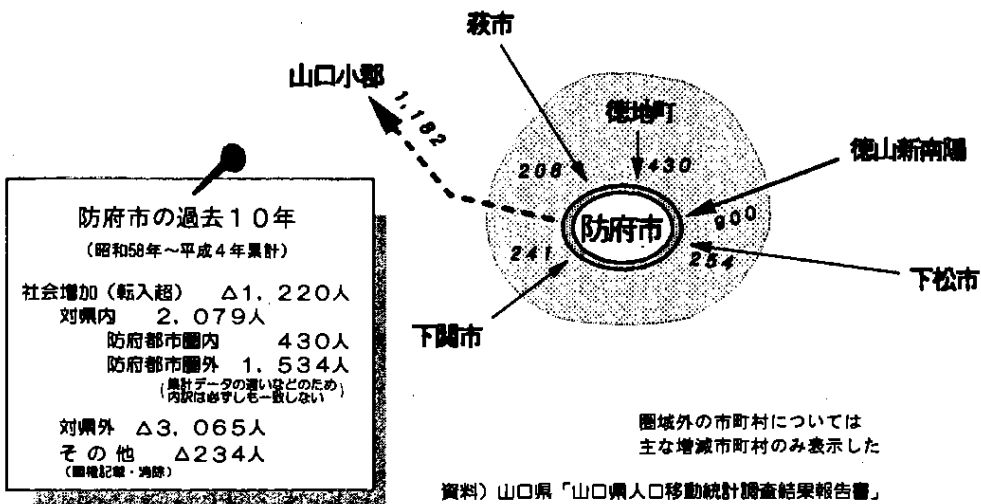


図23 徳山新南陽の市町村間社会増減

(昭和58年～平成4年累計)

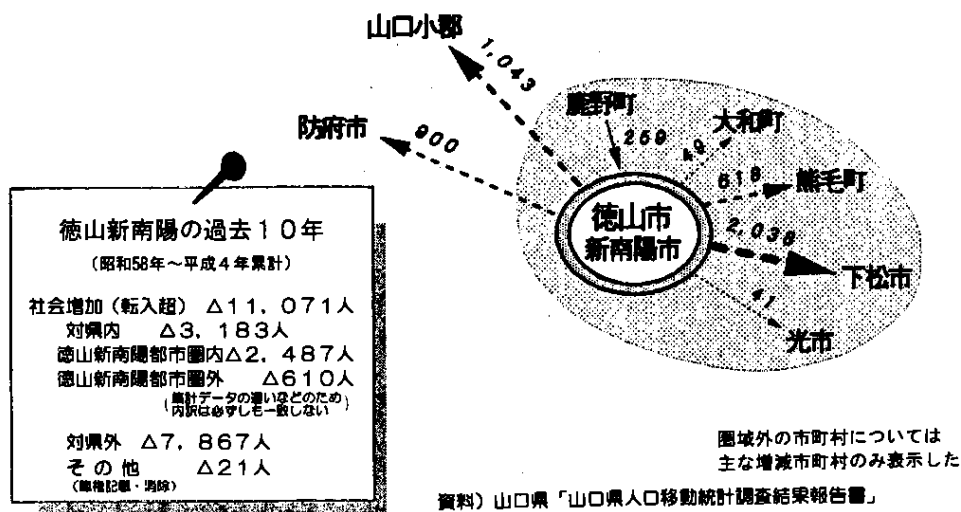
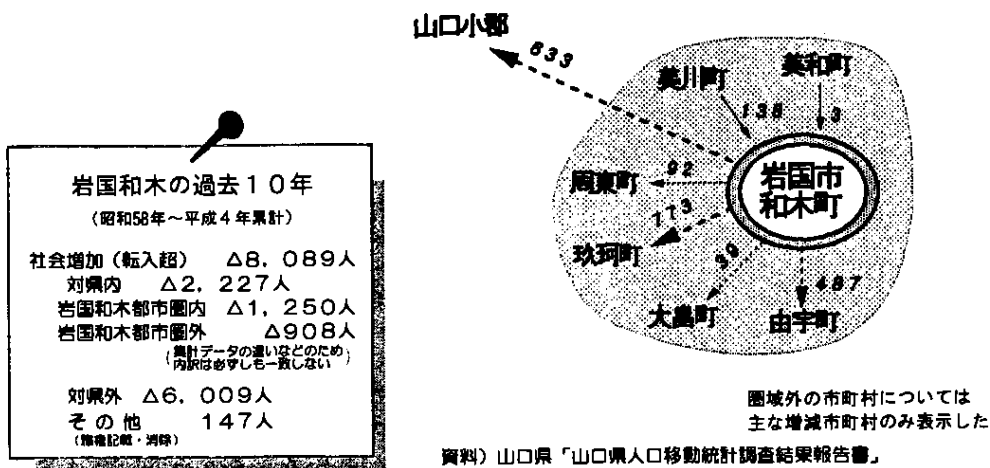


図24 岩国和木の社会増減

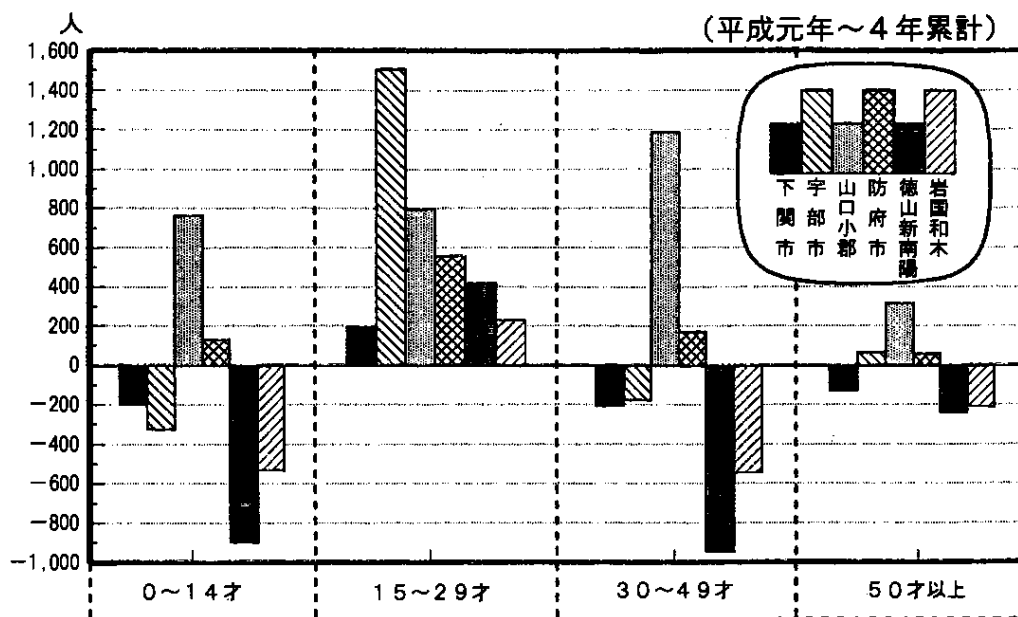
(昭和58年～平成4年累計)



以下同様に見ていって頂けばよいが、その他の中心都市で特徴的なことだけ挙げていくと、山口小郡では、その対県内の純流入規模の大きさ（10年間で約8,700人）が目立ち、しかも東の「岩国和木」から西の下関市まで、北も萩市、長門市と、県下全域にまたがる広域な流入をみている（ただ宇部市にだけは純流出となっている）。また都市圏内でももちろん中心都市山口小郡に流入してきている。一方徳山新南陽と岩国和木では、都市圏内で中心都市から周辺都市への人口流出現象がおこっている。これら中心都市では宅地の造成余地の減少や中心市街地の拡大などで周辺市町村に対していわゆるドーナツ化現象が起こっているものと思われる。特にこの現象は徳山新南陽においてはなほだしく、久保団地が出来た下松市にはこの10年間で約2,000人も純流出している。また熊毛町へも600人の純流出となっている。岩国和木の場合では、玖珂町への、次いで由宇町への純流出が大きくなっている。

また、岩国和木、徳山新南陽ともに主たる対県内純流出は都市圏内の市町村に対してであって、対都市圏外県内市町村については、それほどの流出とはなっていない。しかし、徳山新南陽の場合、対都市圏外県内市町村では差し引き600人程度のマイナスとはいえ、対山口小郡と対防府市に限っては、それぞれ約1,000人ものマイナスとなっている。先ほど純通勤流入でみた【図-9】と、ちょうど逆のパターンになっているのである。

図25 中心都市の年代別対県内社会増減

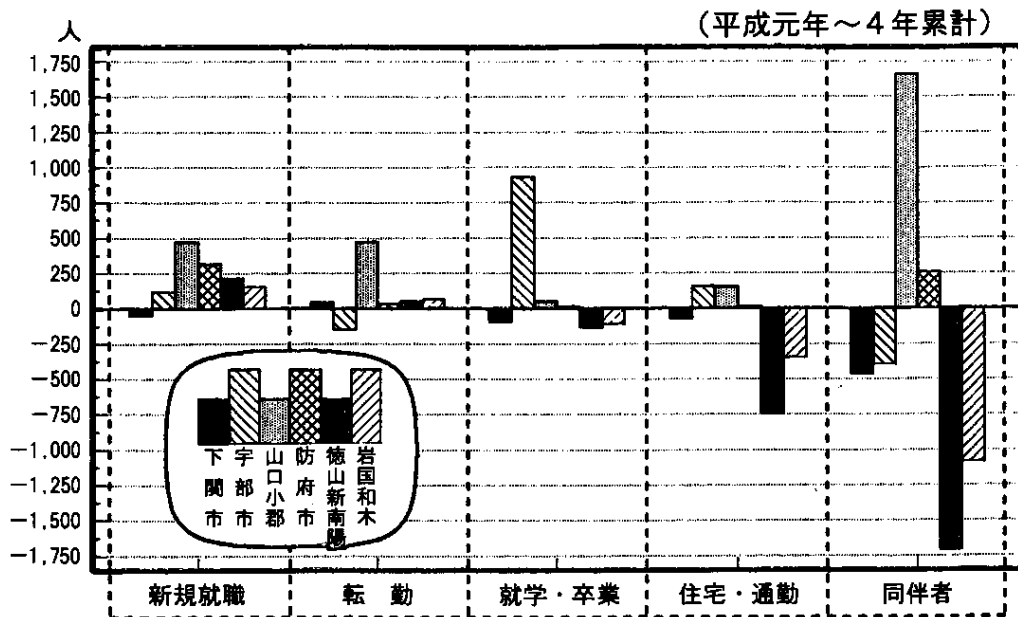


資料) 山口県人口移動統計調査

では、各中心都市では、どういった人たちがどういう理由で流出入しているのだろうか。これを【図-25】で年代別にみると、15～29才の若い世代は各中心都市ともにプラスとなっており、県内の中心都市以外から中心都市へ人口流入していることがわかる。また、【図-26】で『就学・卒業』をみると、これは実質的には就学のみによる社会移動を指しているから（就学後卒業して転出しても、卒業と同時に就職すれば『新規就職』としての転出になるので卒業要因はほとんど働かない）、宇部市において就学のために県下の他市町村から多くの純流入があることがわかる。山口大学のある山口市にほとんど対県内純流入がないのは、大学の学生は県外からの学生が多いからだろうか。また先ほど【図-21】で山口小郡が対宇部市にだけは純流出となっていることをみたが、これについても、宇部市には山口大学の医学部と工学部があるので、教養課程から専門課程に移る学生の山口小郡から宇部市への転居分が反映されているのではないか（この場合、県外出身学生分も、一旦山口市に流入した後の宇部市への「県内」移動となる）と思われる。

一方30～49才の社会移動をみると、山口小郡の純流入が極めて多い。これは【図-26】の移動理由別で『転勤』をみると、山口小郡の純流入が突出していることに連動している。30～49才の転勤者には通常奥さんがいるし、また子どももいる。従って、【図-26】でみるように山口小郡では『同伴者』の純流入が極めて多いし、また年代別では30～49才が『転勤』理由者の倍（奥さん分が加算される）以上いるし、また0～14才の純流入

図26 中心都市の主な移動理由別対県内社会増減



も多くなっている。このように、山口小郡の人口流入は、中年世代の転勤者が多いことが大きなポイントとなっているようだが、しかし残念ながら、では一体どういう業種・職種において、こういった要因で山口小郡に転勤して来ているのかという重要なことが今回は解明できなかった。

また、山口小郡では『住宅・通勤』要因も若干ながらプラスになっている。「山口小郡」のそれが、30～49才の世代がようやく自分で一戸建ての家を建てるにあたって、なんらかの要因で山口小郡という場所になら比較的家を建てやすかったために現在の市町村にではなく山口小郡に建てることになり、そのため山口小郡に新たに引っ越してきたことを反映しているとすれば（山口小郡の30～49才の純流入の多さは転勤者とその妻によるものとみなせそうな数値を上回っている）、この純流入も同伴者を伴うことになり、見た目以上の人口増加要因となっていよう。一方徳山新南陽では、年齢別に見て山口小郡のケースとは逆に30～49才が大きくマイナスとなっているが、このマイナスは『住宅・通勤』要因によってもたらされている。そして彼らの世代は通常家族を形成しているから『同伴者』を引き連れての流出となる（従って0～14才も大きく減少している）。つまり、徳山新南陽の対県内の社会減は、経済要因や産業要因で他市町村に移らざるを得ないからではなく、家を建てる時に市内では建てられないからの転出のようだ。このことは【図-23】で人口のドーナツ化現象が起きていることを見た通りである。

おわりに

本稿の前段でみたように、通勤の中心性（ひいては都市としての中心性）は徳山新南陽にあった。ところが、後段になって県内における人口移動の求心性をみると、これははっきりと山口小郡にあった。前段と後段とで構図が違ってくるのである。

今回わかったことはここまでである。前段と後段とで2つの結論が出てしまったが、これは両者はもともとが全く別次元の話であり、本来別々のテーマであるはずの分析をいっしょくたにやってしまっただけのことなのかもしれない。しかし、ひょっとしたら、この両者は最終的にはきっちりと関連づけねばならない問題なのかもしれない。たしかに、徳山新南陽の通勤流入の多さは、夜間人口の減少と裏腹の関係で比率が高くなっている面もあるのだろうし、山口小郡は逆に、就業地としての適性だけでなく住宅地としての適性がある（住宅地域的性格を持っている）ために、結果として通勤流出しやすい面があるのかもしれない。いずれにしても、一般的には、県下の中心的都市というものは通勤流入も多く、そして県内から人口も流入するといった形で、両者が揃ってしかるべきではないかという気がしてならない。一般的な他県と違って、山口県の場合には他の都市を圧倒するような都市に県庁が立地していないことがこのような結果をもたらしているのかもしれないし、また市街化調整区域の問題や宅地用地の余力の問題などの極めて現実的要因もこれにある程度からんでいるのかもしれない。さらに、これまでの道

路事情がこれにどう関連していたのか、そして今後の、あるいは直近の道路事情の変化が今後の流れにどうからんでくるのかも興味深いテーマである。またそもそも、山口小郡では現在、中年の転勤流入者が多いわけだが、それは一体どういう業種・職種において、こういった要因で転勤しているのか、このことがまず解明されねばならない。

……これらのことは、残念ながら今後の検討課題としておきたい。